

目 次

こんにちは 石下町商工観光課	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成8年事業所・企業統計調査について	4
平成8年事業所・企業統計調査の特色, 期待するもの	6
平成8年事業所・企業統計調査の意義	8
調査から 茨城の犯罪1995 —平成7年の犯罪概況—	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指数(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉・生活	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
20. レジャー状況	35
建築	
21. 建築主別建築着工	36
22. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
新着資料案内	39
統計ニュース	40
お知らせ	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



結城郡
いしげまち
石下町

面積：43.84km²
(平成6年10月1日現在)

人口：23,527人
男：11,789人
女：11,738人

世帯数：6,551世帯
(平成8年6月1日現在)

町の花
ツツジ
町の木
ウメ
町の鳥
ウグイス



石下町は県南西部に位置し、首都55km圏内に位置します。町の中央を鬼怒川が縦断し、町の東側には市街地を含む穀倉地帯が、町の西側には関東ローム層畑地や平地林が多く見られます。町では白菜、すいかななどの野菜生産が盛んで、首都圏の食糧供給基地として重要な役割を担っています。なかでも県の銘柄産地の指定を受けた「千石キュウリ」は人気を得ています。

農民文学の名作『土』の作者で、アララギの歌人でもあった長塚節は石下町の出身です。節の作に「鬼怒川を夜ふけて渡す水棹の遠く聞こえて秋たけにけり」というものがあります。この歌からは、鬼怒川とともに石下町の文化の発展の様子もうかがえます。現在でも生家には県内外から大勢の文学俳句愛好者が訪れています。

石下町は長い歴史と伝統のある町としても知られており、戦国時代の武将・豊田氏の居城があったところです。この由緒ある地に平成4年10月に「豊田城(地域交流センター)」が完成しました。これは地域住民の文化創造の場となるもので、「歴史と文化の町・石下」のシンボルとなっています。

《石下町商工観光課》

課長 清水博
主査 落合京子
主幹 小嶋美恵子



豊田城(石下町地域交流センター)にて
左：清水課長、中：落合主査、右：小嶋主幹

—石下町はどんなところですか。

清水：石下町は平将門生誕の地で8月に「石下将門まつり」が行われます。7月の「石下祇園まつり」と合わせて夏の夜の風物詩として定着しました。

また、田園都市づくりを目指すとともに、農業・商業の後継者の育成に力を注いでいます。

—みなさんの趣味は。

清水：昔は登山、今はハイキング。釣りも好きで、ヤマメを釣りに出掛けます。

落合：園芸。お花(ユリ)や野菜(トマト・ナス等)を栽培しています。

小嶋：ドライブ、食べ歩き。栃木県佐野市で食べた独特の麺はおいしかった。

—好きな色は。

清水：きみどり、若葉の色。背広はグレー系。

落合：紺。服は紺系と茶系。

小嶋：黒。服や小物も黒。でも、愛車は赤です。

—こどもの頃、ほしかったものは。

小嶋：小学生の頃、フリルのついたかわいいワンピースに憧れました。

落合：自転車。買ってもらったときは本当にうれしかった。それとテレビ。

清水：オートバイ。中古を買って乗ったときは感動しました。昔はじゃり道を疾走したものです。

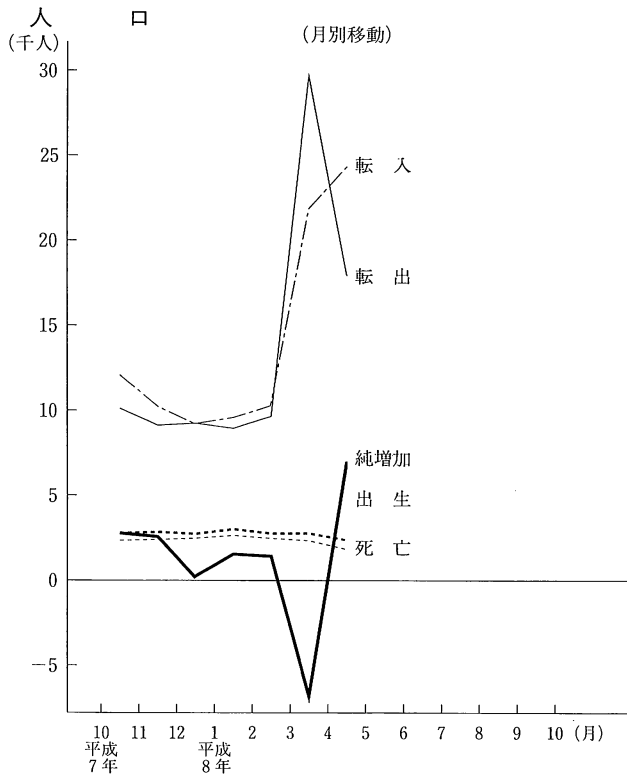
—最近うれしかったことは。

落合：友人と横浜でおいしい中華料理を食べたこと。もう一度フカヒレのスープを味わいたい。

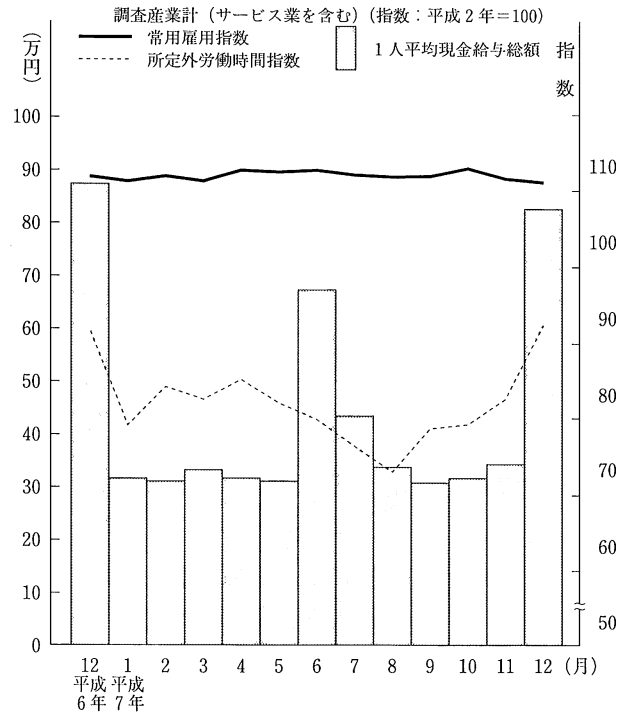
小嶋：手話を始めたのですが、自分の名前を手話で表現できたこと。

清水：現在建設中の東京湾横断道路を船上から見て、技術の進歩に驚かされました。

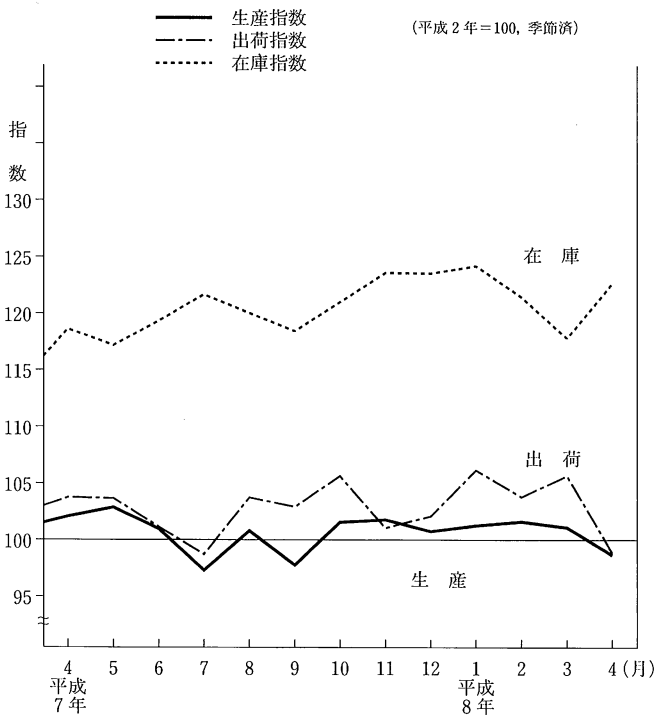
今月の主な動き



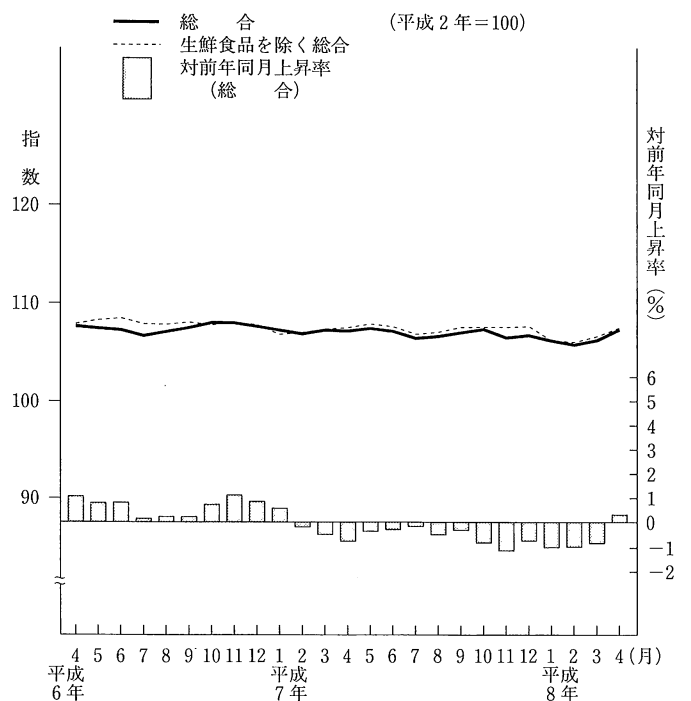
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口（5月1日）

本県の人口は、4月中に6,906人増加し、5月1日現在で、2,961,277人（男1,479,185人、女1,482,092人）となった。内訳は、自然動態で、534人（出生2,361人、死亡1,827人）増加し、社会動態で、6,372人（転入24,326人、転出17,954人）増加した。前年同月と比べると3,569人（0.1%）の増

加である。

市町村別では、増加が17市44町村、減少が2市21町村、増減なしが1市である。

世帯数についても4月中に7,594世帯増加し、932,582世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（12月）

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（4月）

本県における平成8年4月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が98.4、出荷が98.3、在庫が122.6で、前月比は、生産が2.7%の低下、出荷が7.2%の低下、在庫が3.5%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が3.4%の低下、出荷が5.3%の低下、在庫が3.8%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉄鋼業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業等が上昇し、化学工業、石油・石炭製品工業、一般機械工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、輸送機械工業等が上昇

し、一般機械工業、化学工業、繊維工業等が低下した。在庫では、鉱業、電気機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

財別にみると、生産では、耐久消費財、建設財が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。出荷では、建設財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。在庫では、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財が低下した。

■消費者物価指数（4月）

平成8年3月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で107.3（平成2年=100）となり、前月比1.0%の上昇、前年同月比0.3%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着11.2%、野菜・海藻5.9%、衣料3.5%

今月の下がった主な項目……乳卵類2.4%、教養娯楽耐久財1.8%、果物1.5%

生鮮食品を除く総合は107.5となり、前月比0.8%の上昇、前年同月比0.2%の上昇であった。

■費目別指数

（平成2年=100）

区 分	指数	上昇率（%）		区 分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.3	1.0	0.3	保 健 医 療	104.2	1.0	1.6
食 料	105.0	0.7	△0.1	交 通 通 信	99.1	0.4	△0.5
住 居	118.5	0.3	1.5	教 育	120.2	2.9	2.9
光熱・水道	101.4	0.1	△1.1	教 養 娯 楽	108.3	0.7	0.0
家具・家事用品	94.5	0.0	△2.8	諸 雑 費	105.2	△0.1	0.5
被服及び履物	112.3	4.6	1.1	生鮮食品を除く総合	107.5	0.8	0.2

平成8年事業所・企業統計調査について

1. 調査の概要

事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所を対象として、事業の種類や従業者数など、事業所及び企業の基本となる事項について調査し、地域別、産業別、従業者規模別などの構成を明らかにし、国や地方公共団体における各種行政施策の企画立案のための基礎資料を得るほか、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施しており、今回調査は16回目に当たります。

2. 今回調査の特色

今回調査では、企業活動の多様化の実態を明らかにするため、特に企業の国際化や多角化の状況を明らかにするため、外国資本の投入状況、海外への事業展開の状況、資本系列化の進展等、企業関連項目を充実することとしています。また、これに伴い、調査名についても、従来の「事業所統計調査」から「事業所・企業統計調査」に改め、その周知を図ることとしています。

3. 調査日

平成8年10月1日現在によって行います。

4. 調査の対象

調査は、調査日において、国内に所在する事業所について行います。ただし、次に掲げる事業所については調査しません。

- (1)日本標準産業分類の「大分類A－農業」、「大分類B－林業」、「大分類C－漁業」に属する個人経営の事業所
- (2)日本標準産業分類の「大分類L－サービス業」

のうち、「中分類－74その他の生活関連サービス業（小分類番号741家事サービス業（住込みのもの）及び小分類番号742家事サービス業（住込みでないもの）に限る。）」及び「中分類96－外国公務に属する事業所」

なお、この調査において「企業」とは、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社をいいます。

5. 調査の種類

調査は甲調査及び乙調査があります。

- (1)甲調査は、国及び地方公共団体の調査事業所以外の調査事業所について行います。
- (2)乙調査は、国及び地方公共団体の調査事業所について行います。

6. 調査事項

甲調査

[事業所に関する事項]

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類・業態
- ク 形態

[企業に関する事項]

- ア 資本金額及び外国資本比率
- イ 親会社・子会社・関連会社の有無
- ウ 支所等の数（国内、海外別）
- エ 会社全体の常用雇用者（国内、海外別）

- オ 会社全体の主な事業の種類
- カ 本所の名称及び電話番号
- キ 本所の所在地

乙調査

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 職員数
- エ 事業の種類

7. 調査の方法及び調査系統

(1)甲調査は、次の系統により行い、調査員が調査票を調査事業所に配布及び収集する方法により行います。

総務庁長官(統計局長)－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

(2)乙調査は、国については総務庁長官が、都道府県については都道府県知事が、市町村については市町村長が調査票を調査事業所ごとに送付及び回収する方法により行います。

8. 集計内容

次の事項について、全国、都道府県別、市町村別、地域圏別、町丁・大字別及び調査区別に集計します。

(1)事業所に関する集計

- ア 産業に関する事項
- イ 従業者の規模及び属性に関する事項
- ウ 経営組織に関する事項
- エ 本所・支所の別に関する事項
- オ 開設時期に関する事項

(2)企業に関する事項

- ア 企業産業に関する事項

- イ 企業規模に関する事項
- ウ 外国資本比率に関する事項
- エ 親会社・子会社・関連会社の有無に関する事項
- オ 本所と支所の名寄せにより得られる事項

9. 結果の公表

調査の結果は、集計完了の都度、刊行物又は閲覧に供する方法により、次の期日までに公表します。

(1)速報集計 平成9年8月末日

(2)確報集計

ア 事業所に関する集計 平成9年12月末日

イ 企業に関する集計

名寄せ前 平成9年12月末日

名寄せ後 平成10年6月末日

10. 結果の利用

調査の結果は、下記のように法令により利用が規定されていたり、各種行政施策及びその他の基礎資料として利用されています。

- (1) 地方交付税の算定
- (2) 消費譲与税(地方消費税)の算定
- (3) 国の経済計画の立案
- (4) 国土総合利用計画の立案
- (5) 地域開発計画, 都市計画の立案
- (6) 国民所得, 県民所得, 市町村民所得の推計資料
- (7) 国, 都道府県, 市区町村などが行う事業所を対象とした各種統計調査の標本抽出のための基礎資料

(総務庁統計局統計調査部『明日への統計'96』より)

平成8年事業所・企業統計調査の特色, 期待するもの

今回、従来の事業所統計に大きな変更が加えられた。それは「統計行政の新中・長期構想」等を踏まえて、事業所単位の活動とともに企業単位の活動をもとらえようとの意図を具体的な形で明快に打ち出したことである。すなわち、事業所の名寄せを確実にできるよう工夫するとともに、企業としての活動に関する調査事項を充実させた。そして、調査名も従来の「事業所統計調査」を「事業所・企業統計調査」に変更することとなった。

このような大きな方針転換を行ったことについては、はっきりした理由がある。事業所、企業をとりまく環境が大きく変わり、企業としての活動の重要性が前面に出てきたのである。結果として、事業所統計調査をこの変化に対応させる必要性が痛感されるようになったのである。

従来、企業にとって重要なのは事業所活動だった。工場や店舗などの事業所が、どれだけの規模で生産活動を行い、それをどう効率化させていくかが、企業の盛衰を決定づける場所があった。企業としての活動は事業所活動の調整や支援にあると見られる傾向さえあった。それは、国民経済的立場から見ても同じであったから、行政も事業所に目を向けていた。ところが、環境が変わって、企業としての意志決定が企業活動の結果を左右するようになってきた。

この理由として、企業としての選択肢がたいへん増えてきたことがあげられる。製造業企業をとり上げると、その生産拠点の選択肢はそうあるわ

けではなかった。日本国内が主たる立地場所であったし、常用雇用者を雇い、自ら生産活動を行った。ところが、今日、工場の立地場所の選択肢は全世界に広がっている。雇用形態も多様化が進んでいる。その前に、自らの工場で生産活動を行うのではなく、委託生産に出すことが選択肢の中に入ってきた。国際化が進み、外国企業との資本系列関係を結ぶ企業が増えている。資金の運用や調達の手段も極めて多様になってきているわけだ。

このように、企業の意志決定の選択肢が増えても、事業所活動の相対的重要性が変わらなければ、事業所中心の調査を変更することはなかったかもしれない。現実には、事業所の効率化が進み、事業所で発生する付加価値が相対的に低下する傾向が見えてきた。特に、製造業の工場では、技術革新によって人が少なくなり、生産コストが下がってきている。製品をどう効率的に作るかよりも、どのような商品をどこで作る、どのようにして売るのが重視されるようになってきている。企業としての意志決定の良し悪しが、企業の業績に大きな影響を与えるようになってきたわけだ。このとき、企業としての活動の方へ調査のウェイトを移さないと、現実をうまく把握できなくなってしまう。その意味では、大きな変更を加えた平成8年に実施される事業所・企業統計調査は今日の意味をもったものだし、経済の実態をとらえる上で、極めて期待が大きいものである。

また、これも「統計行政の新中・長期構想」を

慶応義塾大学商学部教授

井原 哲夫

踏まえたものだが、今回の調査はもう一つの重要な役割を担っている。平成8年の事業所・企業統計調査は、平成11年に予定されている簡易調査の結果とともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査実施のために母集団情報としての事業所及び企業名簿として整備されることになっている。また、事業所・企業フレーム（仮称）としてデータベース化される計画である。さらに、この事業所・企業フレーム（仮称）を多面的に利用可能となるように、他の統計調査による情報を付加してより充実される予定になっており、そのための調整や内容の検討が行われようとしている。これがうまくいけば、変化が激しい今日の経済現象を総合的に、そしてより速くとらえる上で極めて重要な役割を果たすことが期待できる。すなわち、このような形で整備された事業所・企業フレーム自

身が貴重な情報源になることが一つある。また、いまの経済社会はたいへん複雑で多面的である。したがって、その実態をとらえようとする切り口は必然的に多様になるし、そのような調査を重ねる必要性が高まってきつつある。このような調査を可能とするような母集団情報を提供することにもなるのだ。

〔総務庁統計局統計調査部『明日への統計'96』より〕



会社も、お店も、学校も、病院も。
事業所・企業
統計調査

平成8年10月1日（火）

9月下旬から調査員がお伺いします。

総務庁統計局

茨城県

平成8年事業所・企業統計調査の意義

事業所統計調査から 事業所・企業統計調査へ

平成8年10月1日に実施される事業所を対象とした統計調査は、事業所センサスと通称される事業所統計調査の枠組を拡充した形で構想されている。すべての事業所（個人経営の農林・漁業を除く）を対象として、事業の種類、経営組織、従業者数等を調査しているという点では従来の事業所統計調査と大きく異なるものではない。平成8年の調査が画期的なものと期待されるのは、その名称変更に象徴されるように企業統計の充実を企図している点にある。

これまで事業所統計調査は、我が国事業所の地域別、産業別、規模別等の分布を明らかにするとともに、事業所を対象とする各種統計調査のための母集団情報を提供することを主たる目的としてきた。事業所ベースの統計は事業所統計調査によって母集団情報が整備されているので、企業ベースの統計に比べて調査実施の容易さ、調査精度の確保、他統計との比較可能性等で有利性があり、格段に充実した。今回調査は事業所・企業統計調査と改称し、目的として新たに母集団情報としての企業名簿を整備すること、及び企業単位の活動実態を捉えるための調査事項を充実させることを盛り込んでいる。これによって企業ベースの統計の整備・拡充のための基盤が用意されることになる。

企業活動の変化と企業統計

統計調査は実態を後追いで確認するという性格上、継続性を重視してどうしても保守的にならざるを得ない。他方、企業は変化を先取りして機敏に行動する。企業活動に係る統計は生産あるいはサービス提供の現場での活動に焦点を当てて整備が進められ、事業所ベースの調査体系はこれに適合した。近年、企業活動は事業所ベースの調査体系がカバーしきれない領域を拡大させる方向に変化している。

経済環境の変化に対応して企業は新たな事業分野への展開や海外への進出を積極化している。このような企業活動の多角化の仕方は企業全体の経営戦略の一環として意思決定した結果であり、企業の経営方針によって左右される。一つの管理組織のもとで意思決定を司る組織体としての企業の枠にまで調査の網をかけなければ企業活動に関する有効な情報は得られないであろう。事業所ベースの統計調査では自ずと限界がある。

また、経済のサービス化にともなって企業活動の内容も大きく変化している。企業活動の費用の中で研究開発、広告宣伝、情報処理等の管理費用は趨勢的に上昇している。これらの活動は直接には生産・販売活動にかかわらない間接的な活動であり、人事管理、財務等の活動も含めて企業活動の効率を全体的に高めるための支援的な活動である。この種の活動は生産活動や販売活動との関連で捕捉して意味をもつものである。事業所単位で統計情報を得たとしてもその利用の仕方は限られ

信州大学経済学部教授

舟岡史雄

たものにとどまる。

このように、事業所ベースの統計調査からだけでは企業活動の全容を捉えられなくなっており、企業を単位とした統計調査の充実が強く求められる状況にある。

統計行政の新中・長期構想と 事業所・企業フレーム

平成7年3月に答申された「統計行政の新中・長期構想」は(イ)事業所統計調査に企業単位の名寄せ集計を可能にする調査事項を恒常的に盛り込む、(ロ)名寄せで得られた名簿に資本金、従業員数等の情報を付加して、事業所・企業フレームとしてデータベース化する、(ハ)事業所・企業フレームは各省庁による共同利用を目的とする、と講ずべき措置を提示している。

平成8年事業所・企業統計調査は答申を踏まえて実施されるものであり、企業を対象とした統計調査のフレームの基礎を成すものと位置づけられている。これまでも会社形態をとる企業について、本所・支所の別や会社の資本金・従業員数は調査されており、これらの情報からフレームを構築して企業統計調査に利用することも可能であった。昭和35年(第6回)から昭和50年(第11回)までと昭和61年(第14回)に本社等事業所の名のもとに所属事業所を集計する、いわゆる名寄せ集計が行われ、企業単位の情報公表されている。

今回調査に基づいて作成される企業フレームは将来的に継続するものであること、並びに各省庁による共同利用に発展することが単なる名寄せ集

計を超える意味を持つ。名寄せの精度の向上を図ることは言うまでもなく、事業所の定義の明確化、統一事業所コードの設定、調査対象事業所の範囲の共通化等が検討されるべき課題となろう。

今回調査に期待される成果

今回調査では、海外支社等の数、海外支社まで含めた会社従業員数、親会社・子会社・関係会社の国内海外別有無、海外資本比率を新たに調査する。名寄せ集計の結果と併せて、海外まで含めた企業の多角化の実態、国際化の進展度合い、企業グループとしての展開状況等が明らかとなる。

また、事業所・企業フレームが各種の統計調査の結果等によって継続的に実施されるならば、将来的に実査面にメリットをもたらすことが期待される。第一に、調査の実施に際して、あらかじめ事業所・企業に関する名称、所在地等の基本事項や必要に応じて開設時期、本社・支社の別等の情報をプレプリントすれば、記入者の負担が軽減し、調査事務の効率化が図れる。第二に、他調査の結果によって更新された最新の調査準備名簿を利用すれば、新設事業所の捕捉が容易となる。いわば、今回調査から調査精度の高さが将来の負担軽減に寄与する仕組みが組み込まれることになる。平成8年事業所・企業統計調査は枠組み作りの基礎的第一歩として、その担う役割はこれまでよりはるかに大きなものと言える。

(総務庁統計局統計調査部『明日への統計'96』より)

茨城の犯罪 1995

— 平成7年の犯罪概況 —

1 総括

- 認知件数（交通関係業務上等過失致死傷罪を除く。以下同じ。）は34,596件で過去最高
- 被殺傷者は、503人で平成6年（以下「前年」という。）に比べ10.1%増加
- 財産の被害総額は、約44億8,700万円で、回復額は約7億5,700万円で、被害回復率は16.9%
- 刑法犯犯罪少年は、2,255人で、前年に比べ0.3%減少し、検挙人員に占める割合は44.7%

2 重要犯罪及び重要窃盗犯の認知・検挙状況

(1) 重要犯罪

重要犯罪（殺人，強盗，放火，強姦，略取・

第1表 重要犯罪認知・検挙状況

区分 罪種	認知件数			検挙件数			検挙率		検挙人員		
	7年	前年比	増減率	7年	前年比	増減率	7年	前年比	7年	前年比	増減率
重要犯罪	211	△21	△9.1	200	△7	△3.4	94.8	5.6	143	15	11.7
殺人	28	△13	△31.7	28	△7	△20.0	100.0	14.6	34	6	21.4
強盗	45	△14	△23.7	39	△2	△4.9	86.7	17.2	42	△1	△2.3
放火	51	△4	△7.3	51	△4	△7.3	100.0	0.0	21	△1	△4.5
強姦	39	4	11.4	38	6	18.8	97.4	6.0	30	15	100.0
略取・誘拐	7	△1	△12.5	7	△1	△12.5	100.0	0.0	2	△1	△33.3
強制わいせつ	41	7	20.6	37	1	2.8	90.2	△15.7	14	△3	△17.6

第2表 重要窃盗犯認知・検挙状況

区分 手口	認知件数			検挙件数			検挙率		検挙人員		
	7年	前年比	増減率	7年	前年比	増減率	7年	前年比	7年	前年比	増減率
重要窃盗犯	8,239	302	3.8	6,665	697	11.7	80.9	5.7	392	△123	△23.9
侵入盗	6,998	64	0.9	5,891	596	11.3	84.2	7.8	267	△93	△25.8
自動車盗	1,017	213	26.5	670	124	22.7	65.9	△2.0	116	△14	△10.8
ひったくり	182	23	14.5	81	△8	△9.0	44.5	△11.5	8	△10	△55.6
すり	42	2	5.0	23	△15	△39.5	54.8	△40.2	1	△6	△85.7

誘拐及び強制わいせつの各罪種をいう。)の認知件数は211件、検挙件数は200件、検挙人員は143人で、前年と比較すると第1表のとおり、検挙人員は15人(11.7%)に増加しているが認知件数は21件(9.1%)、検挙件数は7件(3.4%)それぞれ減少している。

(2) 重要窃盗犯

重要窃盗犯（侵入盗，自動車盗，ひったくり及びすりの各手口をいう。）の認知件数は8,239件、検挙件数は6,665件、検挙人員は392人で、前年と比較すると第2表のとおり、認知件数は302件(3.8%)、検挙件数は697件(11.7%)増加したが、検挙人員は123人(23.9%)減少している。

3 罪種別にみた認知状況

(1) 凶 悪 犯

○凶悪犯は減少

凶悪犯の認知件数は第3表のとおり前年に比較し、全国は7.5%の減少で殺人のみが増加で、他は

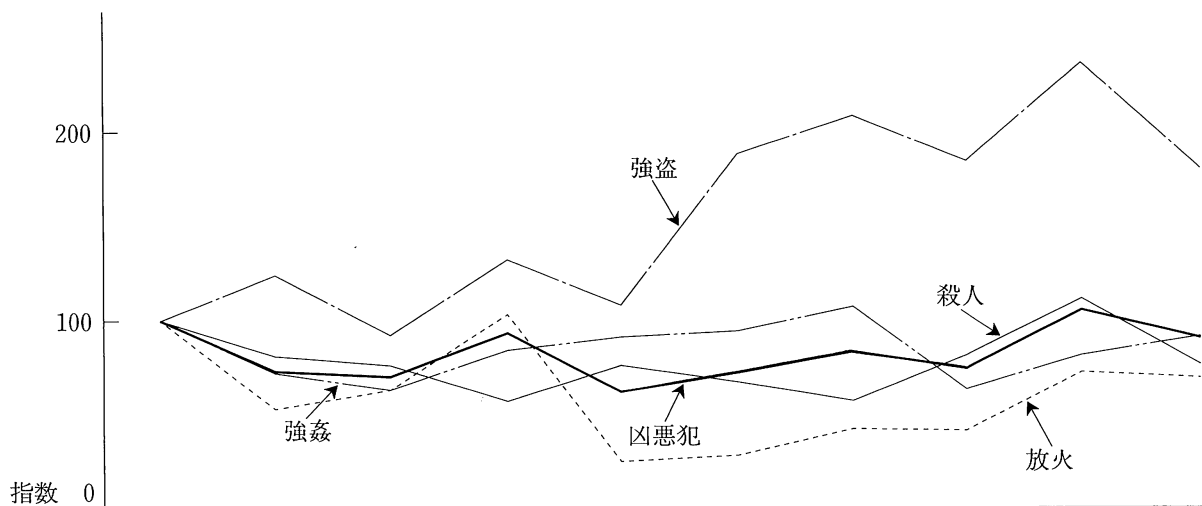
減少となっている。本県は認知件数163件で、27件(14.2%)の減少で、強姦のみが増加で他は減少となっている。

凶悪犯認知件数の10年間の推移としては、第1図のとおり、前年をピークに波動的に推移している。昭和61年を指数100とした場合、本年は指数90となっている。

第3表 凶悪犯罪種別前年比較

罪 種	区 分	全 国			本 県		
		認 知	対前年 (件)	増減率 (%)	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)
凶 悪 犯		6,768	△552	△7.5	163	△27	△14.2
殺 人		1,281	2	0.2	28	△13	△31.7
強 盗		2,277	△407	△15.2	45	△14	△23.7
放 火		1,710	△31	△1.8	51	△4	△7.3
強 姦		1,500	△116	△7.2	39	4	11.4

第1図 凶悪犯認知件数の推移 (指数)



凶 悪 犯	100	73	70	93	62	72	83	74	105	90
殺 人	100	81	76	57	76	62	57	81	111	76
強 盗	100	124	92	132	108	188	208	184	236	180
放 火	100	53	63	103	25	28	42	41	72	67
強 姦	100	72	63	84	91	93	107	63	81	91
年 次	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7

(2) 粗 暴 犯

○ 傷害、恐喝が増加

本年の粗暴犯の認知件数は第4表のとおり前年に比較して、全国は1.8%の減少で、凶器準備集合、暴行が増加で他は減少となっている。本県は、認知件数635件で122件(23.8%)

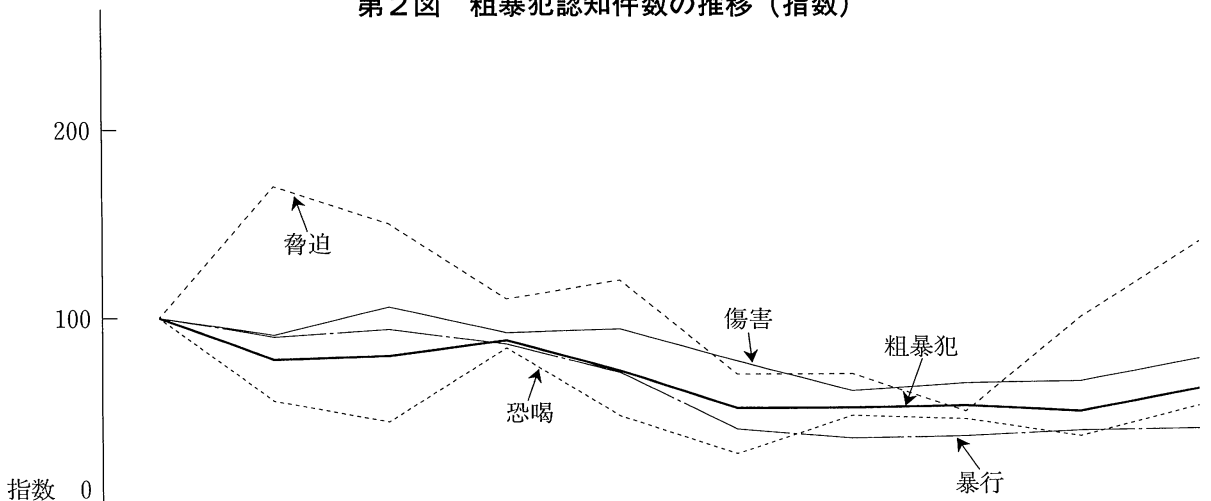
の増加で、凶器準備集合はないが、他は全罪種とも増加で、特に傷害、恐喝が増加している。

粗暴犯の10年間の推移は第2図のとおり、昭和61年をピークに以後減少傾向を示し、本年はやや増加に転じた。昭和61年を指数100とした場合、本年は指数62となっている。

第4表 粗暴犯罪種別前年比較

区 分 罪 種	全 国			本 県		
	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)
粗 暴 犯	35,860	△655	△1.8	635	122	23.8
凶器準備集合	38	17	81.0			
暴 行	6,190	78	1.3	64	1	1.5
傷 害	17,482	△615	△3.4	347	54	18.4
脅 迫	943	△76	△7.5	14	4	40.0
恐 喝	11,207	△59	△0.5	210	63	42.9

第2図 粗暴犯認知件数の推移 (指数)



粗 暴 犯	100	78	80	88	72	52	52	53	50	62
暴 行	100	90	94	86	71	41	36	37	40	41
傷 害	100	91	106	92	94	77	61	65	66	78
脅 迫	100	170	150	110	120	70	70	50	100	140
恐 喝	100	56	45	84	48	28	48	46	37	53
年 次	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7

(3) 窃盗犯

- 出店荒し、車上ねらい、自動販売機荒しが増加

窃盗犯の認知件数は第5表のとおり、前年に比較して全国は0.8%の増加となっている。本県は認知件数32,068件で、2,180件(7.3%)増加している。

手口大種別の構成比を全国と比較してみる

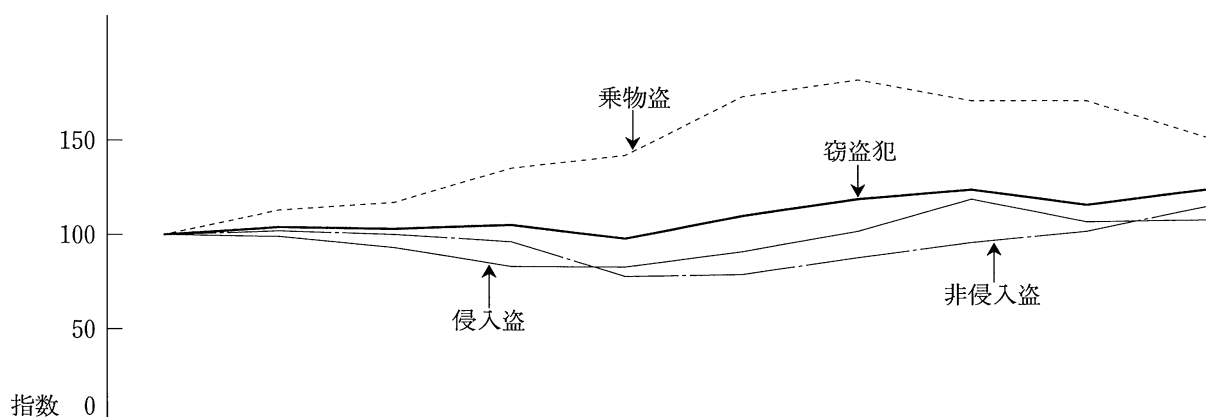
と、本県は侵入盗の割合が全国より高くなっている。

次に、窃盗犯認知件数の10年間の推移は、第3図のとおり、昭和61年から横ばい状態で推移し、平成3年から増加傾向を示し、前年は減少したものの本年は増加に転じた。昭和61年を指数100とした場合、本年は指数124となっている。

第5表 窃盗犯手口大種別前年比較

区分 手口大種別	全 国				本 県			
	認 知	構 成 比	対前年(件)	増減率(%)	認 知	構 成 比	対前年(件)	増減率(%)
窃 盗 犯	1,570,492	100	12,754	0.8	32,068	100	2,180	7.3
侵入盗	234,586	14.9	△13,075	△5.3	6,998	21.8	64	0.9
乗物盗	664,508	42.3	771	0.1	11,716	36.5	617	5.6
非侵入盗	671,398	42.8	25,058	3.9	13,354	41.7	1,499	12.6

第3図 窃盗犯認知件数の推移（指数）



窃 盗 犯	100	104	103	105	98	110	119	124	116	124
侵 入 盗	100	99	93	83	83	91	102	119	107	108
乗 物 盗	100	113	117	135	142	173	182	171	171	152
非 侵 入 盗	100	102	100	96	78	79	88	96	102	115
年 次	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7

■ 調査から

(4) 知能犯

○ 知能犯は減少

本年の知能犯の認知件数は第6表のとおり、前年に比較して、全国は10.7%の減少で、どの罪種も減少となっている。本県の認知件数は、1,365件で87件（6.0%）の減少で偽造の

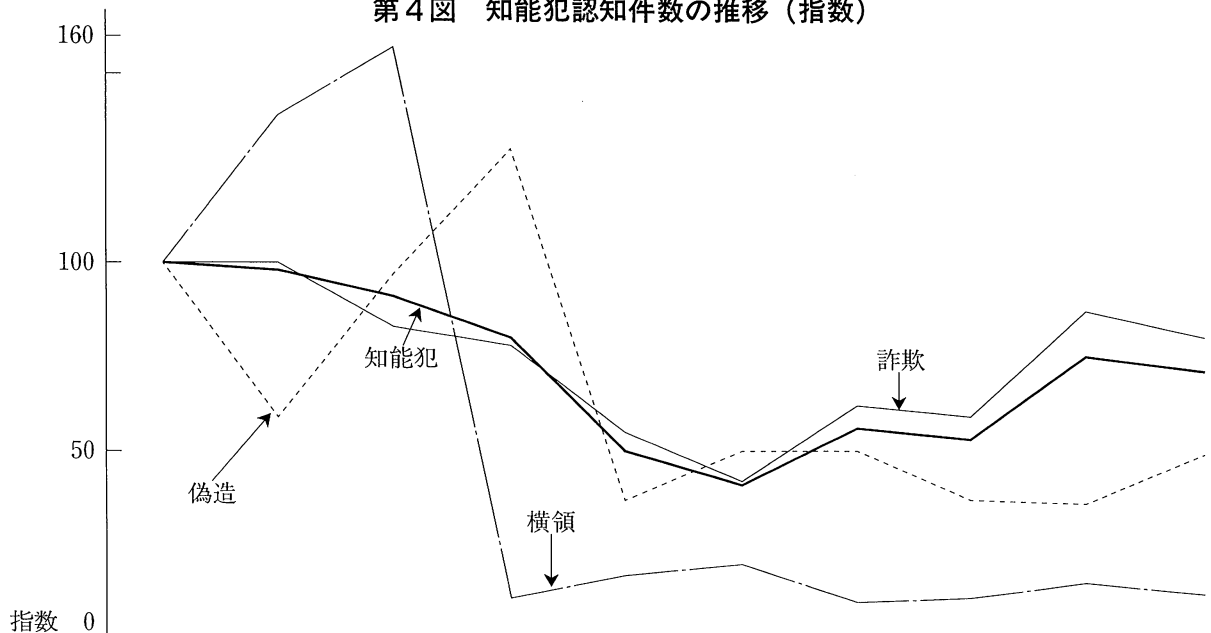
みが増加で、他は減少している。

次に、知能犯認知件数の10年間の推移としては、第4図のとおり、昭和61年から平成3年を最低に減少傾向を示し、平成4年、前年と増加している。昭和61年を指数100とした場合、本年は指数71となっている。

第6表 知能犯罪種別前年比較

罪種	区分	全 国			本 県		
		認 知	対前年 (件)	増減率 (%)	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)
知 能 犯		56,928	△6,852	△10.7	1,365	△87	△6.0
詐 欺		45,923	△6,124	△11.8	1,229	△111	△8.3
横 領		1,632	△243	△13.0	19	△4	△17.4
偽 造		9,159	△456	△4.7	113	30	36.1
讀 職		176	△9	△4.9	4	△2	△33.3
背 任		38	△20	△34.5			

第4図 知能犯認知件数の推移（指数）



知 能 犯	100	98	91	80	50	41	56	53	75	71
詐 欺	100	100	83	78	55	42	62	59	87	80
横 領	100	139	157	11	17	20	10	11	15	12
偽 造	100	59	97	130	37	50	50	37	36	49
年 次	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7

(5) 風俗犯

○ 風俗犯は増加

本年の風俗犯の認知件数は第7表のとおり、前年に比較して全国は0.7%の増加で、賭博のみが減少で他は増加となっている。本県は、

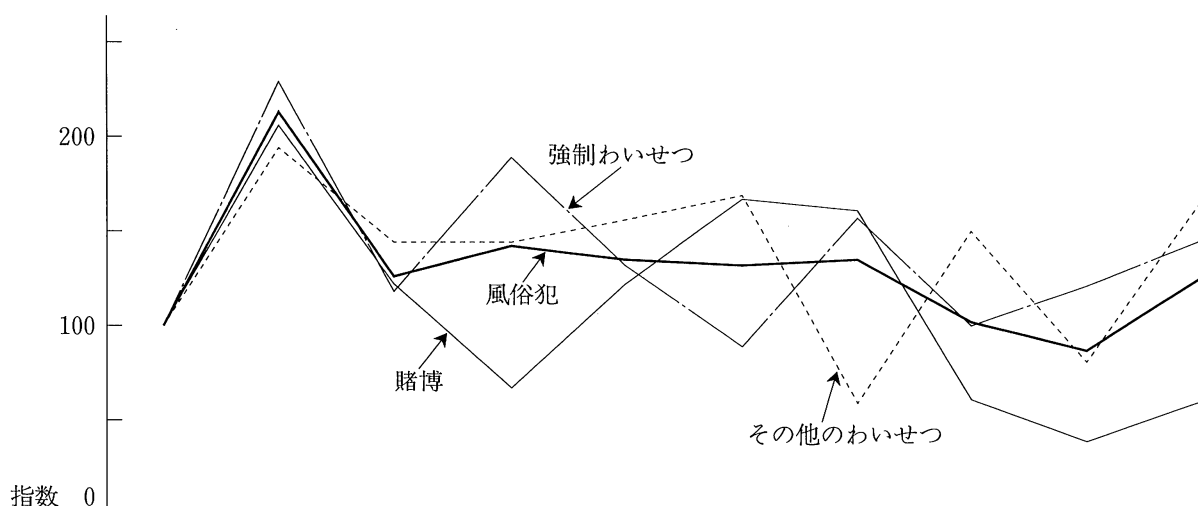
認知件数79件で25件（46.3%）の増加で、全罪種とも増加となっている。

次に、風俗犯認知件数の10年間の推移としては、第5図のとおり、昭和62年が最も高く、以後減少し横ばい状態に推移していたが、平成5年、前年と減少し、本年は増加に転じた。

第7表 風俗犯罪種別前年比較

罪種	全 国			本 県		
	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)	認 知	対前年 (件)	増減率 (%)
風 俗 犯	6,157	45	0.7	79	25	46.3
賭 博	702	△72	△9.3	11	4	57.1
強制わいせつ	3,644	64	1.8	41	7	20.6
その他のわいせつ	1,811	53	3.0	27	14	107.7

第5図 風俗犯認知件数の推移（指数）



風 俗 犯	100	213	126	142	135	132	135	102	87	127
賭 博	100	206	122	67	122	167	161	61	39	61
強制わいせつ	100	229	118	189	132	89	157	100	121	146
その他のわいせつ	100	194	144	144	156	169	69	150	81	169
年 次	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7

4 市町村別に見た刑法犯発生状況

刑法犯認知件数の多い20市町村についてみると第8表のとおり、水戸市が4,511件、占有率13.0%で最も多く、次いでつくば市2,682件(7.8%)、日立市2,604件(7.5%)、土浦市2,374件(6.9%)、ひたちなか市1,743件(5.0%)、取手市1,310件(3.8%)となっており、これらの認知件数1,000件以上の6市の認知件数は県全体の44.0%を占め、人口は、32.7%を占めている。

犯罪率(人口1万人当たりの認知件数)をみると、犯罪率の高い20市町村は第9表のとおりで、18市町村が県平均の犯罪率(117.1件)を上回っ

ている。

各市町村の犯罪率の状況は第6図のとおりで、水戸市、土浦市、神栖町、つくば市、大洗町、取手市、新利根村、石岡市、千代田町、東海村、守谷町、藤代町、日立市の13市町村が、犯罪率130件以上の高い市町村となっている。

一方、犯罪率の低い市町村は、金砂郷町(28.0件)、大和村(36.1件)、七会村(38.2件)、麻生町(38.2件)、河内村(38.4件)、北浦村(38.5件)、千代川村(40.6件)、緒川村(41.1件)、山方町(43.4件)、美和村(46.4件)等で、これら10町村は、犯罪率50件にみえない低い市町村である。

(県警察本部刑事総務課)

第8表 刑法犯多発20市町村

市町村別	認知件数	占有率
総数	34,596	100.0
1 水戸市	4,511	13.0
2 つくば市	2,682	7.8
3 日立市	2,604	7.5
4 土浦市	2,374	6.9
5 ひたちなか市	1,743	5.0
6 取手市	1,310	3.8
7 竜ヶ崎	883	2.6
8 神栖町	789	2.3
9 石岡市	767	2.2
10 下館市	741	2.1
11 牛久市	713	2.1
12 古河市	639	1.8
13 守谷町	602	1.7
14 鹿嶋市	593	1.7
15 結城市	546	1.6
16 総和町	466	1.3
17 那珂町	465	1.3
18 東海村	456	1.3
19 藤代町	443	1.3
20 波崎町	440	1.3

第9表 犯罪率の高い20市町村、平成3年との比較

市町村別	犯罪率	
	平成7年	平成3年
県平均	117.1	105.1
水戸市	183.1	162.6
土浦市	179.5	192.4
神栖町	177.4	184.7
つくば市	171.9	133.3
大洗町	160.9	138.2
取手市	155.1	137.8
新利根村	151.9	43.0
石岡市	145.5	148.3
千代田町	141.9	104.2
東海村	139.3	94.0
守谷町	131.4	83.1
藤代町	131.0	97.7
日立市	130.7	120.2
竜ヶ崎	127.7	110.4
友部町	125.8	118.6
境町	124.5	92.3
ひたちなか市	118.8	102.1
旭村	118.5	140.9
大洋村	116.1	79.4
波崎町	113.7	94.9

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	平 2 年 = 100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7. 4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	96.3
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.0
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.3
8. 1	925 556	2 959 931	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	99.8
2	926 374	2 960 911	0.28	117 082	71 670	128	157 644	3 989	102.4
3	926 991	2 961 757	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	100.9
4	924 988	2 954 371	...	117 925	72 119	141	226 457	4 845	98.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	平 2 年 = 100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 569	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7. 3	125 072	0.24	381 266	4 591 451	4 778 015	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	4 558 947	4 743 278	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	4 539 142	4 690 458	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	4 554 764	4 705 891	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 530 924	4 725 625	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	4 515 360	4 734 099	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	0.87	385 320	4 609 748	4 804 601	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	125 569	0.36	389 053	4 584 262	4 752 105	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	125 614	0.27	390 595	4 613 278	4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	125 648	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8. 1	125 502	r 1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	r 125 634	p △0.35	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	p 125 590	...	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

標 指 済

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
円	平 2 年 = 100	倍	平 2 年 = 100	円	千kWh	百万円	千㎡			
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成 5 年	
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6	
397 981	111.9	102.2	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7	
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	7 . 4	
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5	
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6	
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7	
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8	
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9	
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10	
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11	
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12	
...	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8 . 1	
...	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2	
...	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3	
...	0.57	105.9	...	985 219	94 458	585	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
円	平 7 年 = 100	季調済	平 2 年 = 100	円	百万kWh	億円	千㎡			
393 224	96.5	100.5	0.71	106.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成 5 年	
401 128	98.3	100.5	0.64	107.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6	
408 864	100.0	100.0	0.64	107.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7	
335 646	82.2	98.9	0.64	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	7 . 3	
316 338	77.5	100.5	0.64	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4	
312 145	76.5	100.5	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5	
614 462	150.4	100.5	0.62	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6	
518 202	126.8	100.4	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7	
337 283	82.5	100.3	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8	
313 615	76.7	100.1	0.61	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9	
313 389	76.6	99.9	0.62	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10	
329 382	80.5	99.8	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11	
876 393	214.1	99.8	0.64	106.9	456 680	20 970	31 583	19 553	12	
328 374	80.8	99.3	0.67	106.8	341 499	20 053	28 601	16 568	8 . 1	
311 895	76.7	99.1	0.67	106.6	319 150	20 877	31 575	18 515	2	
340 820	83.8	98.6	0.67	106.8	378 437	21 533	33 247	19 908	3	
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	…	…	…	…	…
7.5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	…	…	…	…	…
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780
2.1	926 374	2 960 911	1 479 177	1 481 734	980	2 439	2 098	9 020	8 381
3.1	926 991	2 961 757	1 479 556	1 482 195	846	2 206	1 888	9 632	9 104
4.1	924 988	2 954 371	1 475 140	1 479 231	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142
5.1	932 582	2 961 277	1 479 185	1 482 092	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 512	2 961 277	6 906	932 582	水海道市	42 689	42 633	—	11 845
市部	1 673 568	1 676 981	5 263	564 342	常陸太田市	39 545	39 873	63	12 061
郡部	1 281 944	1 284 296	1 643	368 240	高萩市	35 604	35 508	△30	11 498
水戸市	246 350	245 974	684	92 001	北茨城市	52 074	52 239	55	16 118
日立市	199 241	198 310	467	71 976	笠間市	30 336	30 334	5	8 873
土浦市	132 246	132 697	480	46 362	取手市	84 475	84 222	23	28 729
古河市	59 086	59 068	94	19 389	岩井市	44 325	44 156	15	11 918
石岡市	52 712	52 629	116	16 797	牛久市	66 340	67 423	253	21 315
下館市	66 062	65 919	15	20 026	つくば市	156 009	157 291	2 341	56 560
結城市	53 776	53 726	△18	15 415	ひたちなか市	146 753	146 731	100	49 651
竜ヶ崎市	69 161	71 295	447	23 151	鹿嶋市	60 671	60 573	108	19 946
下妻市	36 113	36 380	45	10 711					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 797	342	39 697	稲敷郡	153 117	153 627	235	45 016
茨城町	35 738	35 617	80	9 616	江戸崎町	20 022	20 281	61	6 168
小川町	19 484	19 517	3	5 185	美浦村	17 769	17 900	24	5 542
美野里町	23 827	24 062	17	7 104	阿見町	45 651	45 804	114	14 962
内原町	14 929	14 941	172	3 970	茎崎町	26 318	26 328	30	7 783
常北町	12 409	12 591	57	3 709	新利根村	10 530	10 615	12	2 789
桂村	6 949	6 998	7	1 994	河内村	11 726	11 718	14	2 948
御前山村	4 753	4 716	△10	1 377	桜川村	7 871	7 838	1	1 846
大洗町	20 449	20 355	16	6 742	東村	13 230	13 143	△21	2 978
西茨城郡	76 675	76 687	△3	21 884	新治郡	94 309	94 512	82	25 873
友部町	33 951	34 183	53	10 380	出島村	19 064	19 083	△25	5 028
岩間町	16 615	16 551	△15	4 746	玉里村	8 729	8 749	13	2 474
七会村	2 621	2 592	△10	641	八郷町	30 681	30 764	36	7 457
岩瀬町	23 488	23 361	△31	6 117	千代田町	26 215	26 295	60	8 457
那珂郡	131 708	131 948	209	40 890	新治村	9 620	9 621	△2	2 457
東海村	32 727	32 769	166	10 987	筑波郡	40 493	40 527	21	11 353
那珂町	45 003	45 231	△7	13 680	伊奈町	26 266	26 120	13	7 424
瓜連町	9 171	9 183	41	2 593	谷和原村	14 227	14 407	8	3 929
大宮町	26 443	26 523	24	8 232	真壁郡	80 500	80 290	△28	20 747
山方町	8 535	8 494	△9	2 603	関城町	16 424	16 384	2	4 173
美和村	4 962	4 923	△2	1 372	明野町	18 227	18 202	△5	4 887
緒川村	4 867	4 825	△4	1 423	真壁町	20 720	20 584	△17	5 325
久慈郡	47 580	47 408	7	13 921	大和村	7 764	7 740	△10	1 892
金砂郷町	10 717	10 785	28	3 027	協和町	17 365	17 380	2	4 470
水府村	6 721	6 762	16	2 025	結城郡	57 705	57 953	8	14 985
里美村	4 538	4 532	1	1 287	八千代町	25 008	25 026	△24	5 931
大子町	25 604	25 329	△38	7 582	千代川村	9 351	9 430	31	2 514
多賀郡	13 059	13 076	16	3 992	石下町	23 346	23 497	1	6 540
十王町	13 059	13 076	16	3 992	猿島郡	139 877	140 281	227	39 267
鹿島郡	134 022	134 746	287	40 935	総和町	47 058	47 443	219	14 655
旭村	11 395	11 456	14	2 704	五霞村	10 312	10 327	14	2 681
鉾田町	28 600	28 634	25	7 496	三和町	39 859	39 941	△2	11 132
大洋村	10 855	10 931	13	3 073	猿島町	15 411	15 326	△28	3 464
神栖町	44 475	45 018	182	15 614	境町	27 237	27 244	24	7 335
波崎町	38 697	38 707	53	12 048	北相馬郡	99 835	100 191	210	29 862
行方郡	74 526	74 253	30	19 818	守谷町	45 822	46 510	213	14 378
麻生町	17 286	17 147	△9	4 140	藤代町	33 809	33 673	47	9 889
牛堀町	6 232	6 195	1	1 669	利根町	20 204	20 008	△50	5 595
潮来町	25 903	25 890	1	7 802					
北浦村	10 921	10 905	40	2 579					
玉造町	14 184	14 116	△3	3 628					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
7	111.9	111.1	111.2	111.9	108.6	116.3	104.1	106.7	112.2
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
7	102.2	99.6	106.5	97.8	104.8	93.8	108.8	107.3	109.8
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成5年	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
7	92.2	92.8	94.8	93.0	98.5	97.6	87.9	95.0	91.1	94.8
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

（注） 規模30人以上の事業所。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7.5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヶ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
7.5	...	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8.1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
7.5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8.1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0	
平成5年	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3	
7.4	101.8	101.8	97.4	102.5	111.8	92.2	97.2	94.2	85.3	88.2	86.0	124.6	128.6	
5	102.2	102.2	85.5	103.1	115.4	88.4	85.6	91.6	90.1	81.5	91.3	135.2	140.3	
6	100.7	100.7	98.1	102.1	115.0	83.8	79.9	87.3	88.7	81.2	87.3	139.2	110.7	
7	97.4	97.4	93.0	105.4	112.7	82.1	69.7	91.8	84.8	55.4	85.3	120.3	135.9	
8	100.5	100.5	96.2	106.5	114.1	83.4	76.0	89.9	81.0	77.6	82.5	127.9	156.1	
9	97.7	97.7	91.9	106.6	116.3	78.8	66.7	87.5	76.4	70.1	87.1	134.3	115.2	
10	101.7	101.7	91.5	110.6	125.0	83.8	81.0	89.9	74.9	77.2	86.9	135.0	103.0	
11	101.7	101.7	91.9	112.6	125.2	81.6	75.4	88.8	75.2	78.5	92.7	137.9	122.7	
12	101.0	101.0	92.9	112.5	120.8	82.4	77.5	88.1	79.7	73.8	91.2	135.9	114.0	
8.1	101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6	
2	101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8	
3	r 101.1	r 101.1	r 84.0	r 115.8	130.3	r 82.3	r 84.8	r 85.0	r 76.4	69.9	85.9	145.0	122.3	
4P	98.4	98.4	95.8	120.0	131.0	78.0	76.8	83.3	81.2	73.6	85.0	119.2	105.5	
対前月増減率 (%)	△2.7	△2.7	14.1	3.7	0.5	△5.3	△9.4	△2.0	6.2	5.4	△1.1	△17.8	△13.7	
対前年同月増減率	△3.4	△3.4	△1.6	17.1	17.2	△15.4	△20.9	△11.5	△4.8	△16.5	△1.2	△4.3	△18.0	

年 月	製造工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト												
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成5年	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
7.4	112.1	122.7	81.4	115.1	87.6	104.8	79.9	54.8	85.4	97.5	78.5	69.2	99.4
5	110.4	124.2	80.3	121.9	86.4	94.5	84.0	53.7	85.3	105.2	91.6	53.4	98.9
6	110.3	123.2	79.6	121.6	85.5	89.4	71.4	57.5	87.2	103.4	92.4	41.2	96.5
7	111.0	121.0	82.7	120.7	85.0	89.2	74.4	49.7	87.3	105.7	81.6	68.0	94.8
8	106.0	122.7	78.9	129.0	85.1	95.1	67.4	50.4	84.6	104.9	80.1	86.6	99.3
9	108.8	122.3	79.9	123.4	86.3	96.7	73.0	46.1	89.6	104.0	95.5	78.6	96.5
10	108.8	122.5	79.4	123.4	82.2	88.0	67.5	47.9	86.0	97.6	82.2	81.3	100.2
11	108.7	124.0	80.2	135.0	81.0	78.8	73.0	48.1	88.0	101.3	87.4	86.4	100.7
12	109.4	123.7	80.4	121.9	84.1	94.7	69.8	52.1	85.7	98.1	99.0	90.6	100.3
8.1	113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5
2	120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1
3	r 126.2	120.5	r 90.8	110.8	r 77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	r 84.3	r 96.3	75.2	r 99.5
4P	122.0	115.8	87.1	122.3	80.9	90.8	72.6	43.9	82.7	98.6	98.2	81.3	96.9
対前月増減率 (%)	△3.3	△3.9	△4.1	10.4	5.1	△7.6	△0.2	1.6	7.7	17.0	2.0	8.2	△2.7
対前年同月増減率	8.8	△5.6	7.1	6.3	△7.6	△13.3	△9.1	△19.9	△3.2	1.2	25.1	17.5	△2.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
		10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成5年		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
7. 4		103.8	103.9	105.4	98.9	107.1	100.1	96.8	105.6	83.7	91.0	84.1	116.5	128.0
5		103.5	103.5	103.0	98.1	111.3	91.8	82.8	101.0	88.8	82.5	89.2	131.0	148.9
6		100.8	100.8	103.1	97.6	110.4	88.4	80.5	97.3	88.3	84.5	84.9	130.9	146.8
7		98.8	98.8	99.6	99.8	105.5	88.9	73.3	104.2	83.4	61.7	83.5	119.3	142.3
8		103.9	103.9	102.6	104.3	114.8	92.1	79.4	106.7	79.8	79.7	89.5	125.7	141.0
9		102.5	102.5	98.4	103.9	112.5	89.7	78.8	103.1	75.2	71.3	88.2	127.9	138.8
10		105.3	105.3	95.8	110.3	115.0	97.0	87.4	107.4	73.7	81.5	86.9	128.4	117.4
11		101.0	101.0	92.5	109.9	117.8	85.7	71.7	103.0	73.7	80.1	88.8	130.7	136.0
12		102.0	102.0	96.6	111.3	113.5	87.6	72.5	103.7	78.9	72.0	90.3	131.0	123.8
8. 1		106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4
2		103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4
3		r 105.9	r 105.9	r 97.9	r 106.3	116.5	r 95.3	r 102.9	r 93.3	r 75.2	66.2	r 86.0	137.9	126.1
4P		98.3	98.3	98.0	114.3	117.3	79.6	72.0	87.6	80.3	69.2	86.0	117.5	138.6
対前月増減率 (%)		△7.2	△7.2	0.2	7.5	0.7	△16.5	△30.0	△6.1	6.8	4.5	0.0	△14.8	9.9
対前年同月増減率		△5.3	△5.3	△7.0	15.6	9.5	△20.5	△25.6	△17.1	△4.1	△23.9	2.3	0.9	8.2

年 月	製 造 工 業											鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業					ウエイト			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9	
平成5年	94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8	
6	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8	
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2	
7. 4	112.8	104.0	75.7	113.0	82.3	91.2	84.1	47.9	87.2	97.7	83.1	69.3	102.4	
5	113.8	106.9	71.5	125.0	79.8	80.7	91.3	48.0	82.2	102.1	76.3	53.6	100.7	
6	116.0	105.1	75.4	122.4	80.5	74.9	72.7	49.8	85.2	99.9	84.8	41.3	97.1	
7	114.5	100.7	74.3	119.9	81.4	79.5	80.3	49.0	85.8	105.0	84.1	68.1	96.7	
8	111.5	105.1	74.4	128.2	81.8	84.7	73.1	51.3	84.4	103.9	82.3	86.6	102.9	
9	119.4	105.0	77.3	126.1	83.5	84.1	79.6	45.8	88.6	106.9	91.5	78.7	101.1	
10	115.8	104.8	76.2	126.1	82.5	80.2	72.6	51.0	86.6	105.5	75.1	81.3	104.0	
11	116.8	103.1	72.5	128.7	81.3	68.7	80.0	49.2	87.9	106.9	88.7	86.4	100.4	
12	120.2	105.6	76.8	124.5	83.0	88.1	78.1	50.6	86.1	103.2	91.5	90.5	101.3	
8. 1	125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9	
2	116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9	
3	r 122.0	r 100.0	r 94.2	124.1	r 78.1	r 85.5	73.0	50.2	76.9	r 106.4	r 84.3	75.1	r 103.7	
4P	117.5	103.1	84.4	125.0	82.5	89.4	78.0	45.9	83.3	113.9	88.1	81.2	97.7	
対前月増減率 (%)	△3.6	3.1	△10.3	0.7	5.6	4.5	6.7	△8.5	8.4	7.1	4.5	8.1	△5.8	
対前年同月増減率	4.2	△0.9	11.6	10.7	0.2	△1.9	△7.3	△4.2	△4.5	16.7	6.1	17.2	△4.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウェイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成5年	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
7.4	118.1	118.1	102.1	102.8	116.0	104.3	121.5	69.1	314.7	62.9	113.0	131.6	139.3
5	117.3	117.3	94.6	101.7	118.3	111.5	123.4	93.1	334.4	65.4	112.8	133.7	121.3
6	119.1	119.1	96.8	103.3	121.8	112.7	125.9	94.0	208.5	61.8	114.3	135.8	96.0
7	121.2	121.3	98.2	101.5	121.1	114.0	126.0	93.6	216.0	68.4	114.8	135.9	122.9
8	119.9	119.9	97.3	99.1	114.9	119.9	129.5	105.8	227.9	69.4	109.9	131.9	116.5
9	118.9	118.9	99.1	98.9	114.5	113.1	125.6	90.5	228.5	72.3	108.4	134.6	110.2
10	120.8	120.8	101.2	94.0	120.7	115.3	129.0	91.7	257.8	66.0	107.3	143.6	101.7
11	123.1	123.1	105.6	91.8	120.6	114.2	127.4	92.7	263.2	67.1	108.2	144.4	112.4
12	123.2	123.3	108.3	87.2	120.6	113.9	129.6	91.5	212.8	58.2	107.1	145.7	129.0
8.1	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8
2	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9
3	r 118.5	r 118.5	r 100.6	r 102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3
4P	122.6	122.6	101.9	106.2	125.1	121.5	124.4	131.2	157.6	22.1	104.3	137.1	98.1
対前月増減率 (%)	3.5	3.5	1.2	3.9	4.0	8.0	0.6	25.0	△25.4	3.4	0.8	3.2	△30.6
対前年同月増減率	3.8	3.8	△0.3	3.3	7.9	16.5	2.4	90.1	△49.9	△65.0	△7.7	4.2	△29.6

年月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業													
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト											3.3	—	10 000.0
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0	
平成5年	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1	
6	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2	
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2	
7.4	152.2	104.4	172.7	154.4	76.7	204.4	13.1	27.4	104.2	83.2	62.2	—	118.1	
5	154.5	102.5	178.3	151.7	79.0	200.8	20.2	29.4	108.0	84.6	73.4	—	117.3	
6	156.6	101.2	189.6	154.1	80.8	201.6	16.7	33.1	109.6	86.4	80.2	—	119.1	
7	161.2	102.5	206.7	159.0	81.0	201.3	13.0	29.7	112.2	88.2	63.6	—	121.2	
8	165.2	99.4	205.7	159.8	80.4	212.7	6.4	28.8	111.8	91.4	60.5	—	119.9	
9	160.5	95.2	196.8	160.7	84.7	244.8	5.5	27.8	115.9	90.9	60.6	—	118.9	
10	160.9	93.3	192.0	165.2	80.1	225.3	5.9	25.8	115.0	86.7	66.2	—	120.8	
11	159.2	97.4	191.1	171.7	80.2	223.5	4.2	25.9	114.8	87.2	56.8	—	123.1	
12	154.1	96.6	198.6	175.4	80.8	227.1	1.7	26.5	113.8	86.7	54.1	—	123.2	
8.1	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9	
2	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2	
3	r 165.9	105.4	r 210.2	141.3	r 78.5	r 214.5	r 3.9	21.8	116.6	r 83.0	r 57.3	—	r 118.5	
4P	170.2	98.6	219.2	151.1	76.4	208.4	4.4	21.8	116.8	76.1	73.2	—	122.6	
対前月増減率 (%)	2.6	△6.4	4.3	7.0	△2.7	△2.9	11.4	0.1	0.2	△8.3	27.8	—	3.5	
対前年同月増減率	11.8	△5.6	26.9	△2.1	△0.4	1.9	△66.7	△20.6	12.1	△8.5	17.8	—	3.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
7. 5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7. 4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7. 4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7. 4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7. 4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 325	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
6	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7	
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	111.9	99.1	344 350	21.1	105.8	
7. 3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1	
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8	
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2	
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1	
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1	
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5	
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8	
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9	
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5	
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6	
8. 1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8	
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	85.0	85.5	318 489	20.6	104.3	
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	97.3	106.7	362 572	19.7	104.8	
全 国												
平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1	
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	102.8	99.1	329 062	23.7	107.0	
7. 3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7	
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1	
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4	
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3	
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6	
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8	
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5	
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2	
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8	
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	207.4	129.7	420 650	23.5	106.9	
8. 1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	82.3	97.1	324 574	21.3	106.8	
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	86.5	85.7	299 832	24.0	106.6	
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	89.6	107.6	352 978	21.8	106.8	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7. 3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7 1	164 126 1	147 038 1	1059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7 1	425 794 1	364 449 1	180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8. 1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
7. 3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091
8. 1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7. 4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5
3	104.8	0.5	△ 1.2	103.2	91.6	108.6	96.4	93.4	109.5	117.8
4	105.9	1.0	0.1	104.1	93.9	109.0	96.5	101.0	109.5	118.1

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5
7. 4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0
3	103.4	92.1	107.7	102.0	97.4	94.2	116.4	107.1	101.2	105.5
4	103.4	92.3	112.3	103.0	98.0	95.5	119.0	107.8	101.8	106.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7. 4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8. 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7. 5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8. 1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7. 3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・書籍費 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
7. 4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 765	324
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224
8. 1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335
4	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成5年	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7. 4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成5年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7. 4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8. 1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7.5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8.1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7.5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8.1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	—
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
7. 1	240	83	235	—	19	128	4 853	540	517 091
2	269	61	221	5	21	130	6 180	1 747	560 006
3	175	72	212	10	10	138	5 923	93	546 351
4	141	60	197	5	8	107	4 429	388	404 494
5	99	42	145	2	9	96	3 691	1	311 061
6	78	32	110	11	7	70	4 123	—	391 793
7	91	36	129	4	16	73	2 642	1	270 290
8	141	65	168	3	14	99	7 725	39	747 812
9	135	46	210	3	13	99	3 868	39	357 259
10	101	55	178	1	8	111	6 459	11	745 018
11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	61	187	5	17	117	5 713	546	416 330
2	261	75	239	5	26	135	7 247	1 881	659 983
3	240	64	215	3	9	150	5 544	1 390	497 961

(注) 平成8年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

経 済 動 向

国内の動き

●大型小売，戦国時代

通産省のまとめによる95年度の大規模小売店舗法に基づく届け出は2206件（前年度比14.5%増）で、2年連続で過去最高を記録した。モータリゼーションの発達に伴い郊外型の大型ショッピングセンターを建設する計画が目立つ。出店規制の緩和に加え、地価の下落など用地確保が容易になったことが背景にあり、店舗数の急増で大型店の生き残り競争が熾烈になってきた。

店舗規模別では、第一種大規模小売店舗が前年度比23.9%増、第二種大規模小売店舗は11.8%増で、ともにスーパーの申請が目立つ。出店申請ラッシュの裏で既存店は淘汰され、駅前商業地などにある店舗の撤退や、大手流通業よりもいち早く郊外に進出した専門店チェーンが、店じまいするケースが相次いでいる。（6月4日付 日経）

●設備投資増加も生産能力は低迷

民間企業の設備投資が増加に転じたにもかかわらず、生産能力の低下が続いている。通産省が算出した生産能力指数（90年＝100）は1～3月期に102.5となり前年同期比0.7%、前期比では0.5%それぞれ低下した。設備の廃棄やリストラが、設備投資の増加を上回るペースで進み、生産能力の増強を相殺している格好。製造業の生産拠点の海外シフトの進展も背景にあり、内需主導の景気回復にカゲを落と

す恐れもある。

日本国内では研究開発分野への投資を中心に据えるなど投資計画のリストラを進め、生産能力増強投資は海外に移す企業が多い。そのため、設備投資を増やしても国内での生産能力の上昇につながっていない状況となっている。

（6月27日付 日経）

●宅配便市場，10年で3倍

全国で95年度に運ばれた宅配便は14億3400万個で、国民一人当たり11個強。運輸省のまとめた宅配便の取り扱い個数は前年度に比べ1億600万個増加し、景気低迷にもかかわらず、8.0%伸びた。各社が保冷、時間指定などのサービスを拡充し、新規需要を開拓、伸び率は94年度の6.7%を上回った。郵便小包は91年度以降、4億個前後で推移しており、宅配便の伸びが際だっている。

宅配便輸送は、89年度に10億個を超えた後、バブル崩壊後も落ち込まず、95年度は10年前の3倍近い市場に拡大した。昨年7月に製造物責任法（PL法）が施行され、食品などの輸送中の品質保全にメーカーや小売業が気を使うようになり、保冷宅配便が好調。通信販売に参入する企業が増えたことなども背景にある。（6月14日付 日経）

県内の動き

●県内株式売買高，5年ぶりの高水準

大蔵省関東財務局水戸財務事務所が発表した95年の茨城県内有価証券売買状況によると、県内証券会社の株式売買金額は前年度比61.1%増の9191億円となり、90年度以来5年ぶりの高水準を記録した。低金利と株価上昇を背景に、個人投資家の資金が株式市場に流入したことが主因。不良債権処理のために、金融機関が株式の益だしを進めたこと

も影響したと見られる。

証券各社では、「昨年夏以降の株式相場の上昇を背景に、個人投資家が株式市場に少しずつ戻り始めた」「バブル期に高値で購入してそのまま塩漬けになっていた保有株式を、若干入れ替える個人投資家も多かった」といった見方をしている。（6月4日付 日経）

●県税滞納額，最高に

茨城県で95年度の県税滞納額（収入未済額）が100億円近くに達し、過去最高を更新する見込みとなった。課税額（調停済額）に対して徴税できた収入済額の割合（収入歩合）も最低だった94年度（97.00）をさらに下回るといふ。税収が伸び悩む一方、滞納が増える事態を県も深刻に受けとめており、大口滞納の対策チームを新設するなど収税の強化に全力を挙げる考えだ。

県は滞納の増加を「バブル崩壊で不動産の動きが鈍く、中小企業の景気が回復していないため」と分析している。このため県は今年度、県内8県税事務所の収税担当で構成する「大口滞納対策プロジェクトチーム」を発足させ、不動産取得税や法人事業税を主な対象に、大口で難しい案件の処理に当たる。（6月11日付 日経）

ファクシミリを利用した情報提供について

総務庁統計局ではファクシミリを利用した情報提供を行っています。受信したいファクシミリから統計情報FAXサービスにダイヤルし、音声ガイドに従って操作をするだけで、最新の統計調査結果の概要等が取り出せます。ぜひご利用ください。

○FAXサービスの電話番号

03-5273-1110

○主な提供内容

- 1 統計調査結果
労働力調査, 消費者物価指数, 家計調査
国勢調査, 科学技術研究調査, 貯蓄動向調査等
- 2 統計調査結果等の公表スケジュール
- 3 統計調査結果等の入手方法
- 4 統計局・統計センター案内
- 5 その他

○利用時間

24時間ご利用いただけます。

○料 金

電話料金のみでご利用いただけます。

問い合わせ先

総務庁統計局 統計情報課情報管理係
☎03-5273-1139 (ダイヤルイン)

編集後記

平成8年度都道府県統計連絡協議会統計資料整備部会研修会に出席いたしました。各都道府県の統計刊行物への対応を知ることができ、たいへん刺激になりました。『統計いばらき』の編集に活かしていきたいと思えます。

研修会の運営にご尽力された大阪府の皆様にお礼申し上げます。(ON)

統計いばらき 1996.7 No.508

平成8年7月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番98号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社